



2025年1月31日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ナ ッ ク  
代表取締役社長 吉 村 寛  
(コード番号：9788 東証プライム市場)  
問合わせ先 経営管理本部長 井伊 祐史  
(TEL. 03-3346-2111)

### 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について（アップデート）

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営を実現すべく現状分析および対応方針を検討してまいりました。

2025年1月31日開催の取締役会において改めて現状分析を行い、改善に向けて更新した内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 現状分析

当社は、重要な経営指標として「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、「株主資本利益率（ROE）」を高水準に維持していくことを掲げております。

こうした中、当社のROEは2020/3期に2.58%まで低迷したものの、2021/3期に実施した事業再編を受けて改善傾向にありました。しかし、2024/3月期において当期純利益が減少したことで、ROEは6.26%と過去3カ年の数値を下回る結果となりました。一方で、事業再編後直近4カ年の当社のPBRは1倍前後と横ばいで推移しております。2022/3期以来当社の課題となっている「1日平均売買代金」については、株式分割による投資単位の引き下げやIR活動の強化に伴い改善傾向にあり、直近2024/3期においてプライム市場上場維持基準である0.2億円を上回っております。

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
連結売上高（百万円）	88,222	55,513	54,924	57,068	54,433
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	514	1,837	1,708	2,002	1,436
純資産額（百万円）	19,808	21,355	22,138	23,204	22,715
ROE（%）	2.58	8.95	7.88	8.85	6.26
期末株価（円）	394	477	476	478	540
1株当たり純資産額（円）	440.92	475.30	491.60	516.31	527.92
PBR（倍）	0.89	1.00	0.97	0.93	1.02
1日平均売買代金（千円）	33,855	20,245	13,176	14,817	24,540

※1日平均売買代金はToSTNeT売買代金を除く金額です。

※当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020/3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末株価、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 改善に向けた対応方針

当社は株式市場からの評価を受けるべく以下の項目につきまして引き続き対応を推進しております。なお、2025年1月30日時点の終値ベースでの当社PBRは約1.18倍と前年と比較して改善傾向にあります。引き続き指標であるPBR1倍を安定的に上回る状態を維持し、投資家ならびに全てのステークホルダーに選ばれる会社を目指してまいります。

項目	対応方針
会社認知度の向上	(1)業績の向上
	(2)会社名とブランド名の紐づけ
	(3)IR活動の強化
投資意欲の喚起	(4)サステナビリティへの取組み強化
	(5)株主還元への取組み（配当・株主優待の継続）

## 3. 足元の具体的な取り組み

### (1) 「長期ビジョン2035」の策定

2020年10月に発表した中期経営計画公表後、急激かつ大きな外部環境変化があり、これらへの対応が必要であるとともに、プライム市場の上場維持基準が未達成であること、長期間に渡ってPBRが1倍前後であることを課題と捉え、2025年1月6日に「長期ビジョン2035」を発表いたしました。ナックとしての長期ビジョンを策定し、最適な投資実行、最適な事業ポートフォリオの構築を進めることで、急激な外部環境変化にも実効性のある施策を実施出来ると考えております。具体的には、ラストワンマイルを最大限に活用することでLTVを最大化させ、2035/3期に売上高1,000億円、営業利益率8%の達成を目指してまいります。また、次期中期経営計画についても当長期ビジョンに沿って現在策定を進めておりますので、策定次第速やかに公表いたします。

### (2) IR活動の強化

会社認知度の向上への対策として、個人投資家向け説明会の実施をしております。新型コロナウイルスの影響もあり、開催できていない時期もありましたが、2024/3期より対面およびオンラインでの個人投資家向け説明会に注力しております。足元では個人投資家をターゲットとしたIR活動強化を行っておりますが、流動性を高めた後には機関投資家へのアプローチを検討しております。当社では積極的な情報発信を通じて当社グループを投資家の皆様に認知いただくと同時に魅力を訴求し、対話に努めてまいります。

### (3) 株主還元への取り組み

投資意欲の喚起への対策として、2024年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。株式を分割し当社株式の投資単位を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、多くの投資家が投資しやすい環境を整えたことで、2024/3期末の株

主数は2023/3期末と比較して7,000名以上増加いたしました。また、株主の皆様をはじめ、より多くの方に当社グループの魅力を知っていただくため、今回の株主優待品として、昨年も多く株主様より好評いただいた、グループ会社の株式会社JIMOSのブランド「マキアレイベル」の商品（化粧品）を贈呈させていただきます。さらに、昨年に引き続き、保有株式数により贈呈する優待商品を変更する制度を継続することで、株主優待の拡充をしております。

#### (4) 統合報告書の発行

会社認知度の向上と投資意欲の喚起を目的として、2024年9月にナックグループ初となる統合報告書を発行しました。当社グループは創業の事業であるレンタル事業を中心に、クリックラ事業、建築コンサルティング事業、住宅事業、美容・健康事業の事業体制で運営しております。今回の統合報告書では、ナックの「価値創造プロセス」を基軸とし、事業概況などの財務情報をご報告するだけでなく、当社の強みや事業戦略、サステナビリティに関する取り組みをまとめております。今後も統合報告書や各種情報開示を通じステークホルダーの皆様と対話を強化するとともに、企業価値向上に努めてまいります。

以 上